

令和3年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業
地域日本語教育スタートアッププログラム 報告書

団体名 八女郡広川町 (都道府県:福岡県)

1. 当該地域の情報 (令和4年2月現在)

地域の課題	本町では、技能実習生を中心に年々在住外国人が増加している。しかし、町内に日本語教室がない等の理由によって、日本語習得の機会が事業者任せとなっており、その結果、日本語が話せない外国人も存在する。また、日本語が理解できないために、ゴミ出しに関して近隣住民とトラブルに発展したり、標識が読めずに禁止区域で魚釣りを行ったりするなど、様々な地域課題が山積している。今後もこのような状況が続いた場合、外国人、日本人双方の間に溝が生じる恐れもある一方で、日本人住民や行政・関係機関などに外国人の生活実態が把握されないまま、外国人の孤立化を一層招くことが危惧される。
在住外国人数 外国人比率	292人 1.5%
在留外国人の 状況	【主な国籍と人数】ベトナム154人、中国54人、カンボジア23人、フィリピン23人、インドネシア11人、韓国7人、ネパール7人、ミャンマー5人、タイ3人、英国2人 【在留資格】技能実習2号口124人、技能実習1号口43人、永住者32人、技能実習3号口22人、特定技能1号19人、特定活動18人、技術・人文知識・国際業務8人、日本人の配偶者等7人、家族滞在6人、定住者5人 【滞在年数・在留期間などの状況】 農業や製造業に関わる短期滞在の技能実習生が最も多いが、永住者など長期滞在する人も増加傾向にある。
在住外国人の 日本語教育の現状	隣市の八女市にある日本語教室「よーらはなそう」に補助金を交付し、町内からも参加可能な地域の日本語教室としている。しかし、広川町からは遠方にあること、開催日時が毎週木曜日の午前中に開催しており、在住外国人の多くは就労しているため参加は難しい。 外国人を対象とした実態調査では、「1人で教科書やインターネットを使って勉強している」と回答した人が44%で最も多かった。また、「広川町役場にどんなことを望みますか」という問いに対して、「日本語教室」と回答した人が19%と最も多く、次いで「日本の習慣や文化を学べるイベント」と回答した人が16%となっており、日本語及び日本の習慣や文化を学びたいというニーズがある。

2. 事業の内容

本プログラム取組年数	2 年目			
事業の目的	町内在住の外国人は増加傾向にあるものの、町内には、まだ日本語教室がない。この事業を通し、在住外国人や地域の実態把握を行い、地域の実情にあった地域日本語教室を検討する。今後、関係機関と連携しながら、持続可能な地域日本語教室の開設と運営を目指すとともに地域日本語教室をきっかけに多文化共生のまちづくりを進めるもの。			
事業の概要	・令和2年度に行った各事業所、在住外国人、地域住民等への実態調査を分析しながら、町の現状とニーズに合った地域日本語教室の試行を3回実施。 ・ボランティア候補者を対象としたやさしい日本語講座を2回実施。 ・コーディネーターが在住外国人とのつながりをつくりながら、より本音に近い意見やニーズを聞き出した。 ・町内事業者アンケートの集計結果及び他情報提供等を行った。さらに事業者にはヒアリングを行いながら継続的な関係性を構築した。 ・地域日本語教室の運営体制の検討を行った。			
事業の対象期間	令和3年4月～令和4年3月			
前年度の実績 (2年目以降の 団体のみ記載)	・地域住民、在住外国人、事業者を対象に実態調査を実施。 ・地域住民、在住外国人が公共施設等を利用しやすい環境をつくるため図書館司書を対象にやさしい日本語講座を実施した。併せて、地域の日本人住民に対して、在住外国人に関心を持つきっかけづくりとして展示会を図書館と協働して実施。 ・地域日本語教室のコンセプトを関係者で共有するだけでなく持続可能な運営体制に関する検討をした。			
担当コーディネーター	氏名	所属	職名	担当する役割
	小川 祐子			やさしい日本語啓発・地域日本語教室
	那須 真由美			やさしい日本語啓発・地域日本語教室
	塩澄 文子	広川町国際交流協会	副会長	町内事業者連携
	那須 大輔	広川町役場住民課	主査	町内事業者連携
	河野 菜津子	特定非営利活動法人九州海外協力協会		システムを構築し機能させる役割
	浦越 未来	特定非営利活動法人九州海外協力協会		システムを構築し機能させる役割
	塩澄 志麻	広川町役場 協働推進課	主査	システムを構築し機能させる役割
担当アドバイザー	氏名	所属	職名	継続・新規の別
	伊東 祐郎	国際教養大学 専門職大学院	教授	継続・新規(2年目)
	各務 眞弓	特定非営利活動法人 可児市国際交流協会	事務局長	継続・新規(2年目)
	深江 新太郎	NPO多文化共生プロジェクト	代表	継続・新規(2年目)

3. 日本語教室の設置に向けた検討体制

(1)地域における日本語教育の実施に向けた検討体制

検討体制

事業推進会議
 (コーディネーター、協働推進課)

アドバイザー

【行政機関】

教育委員会

協働推進課

住民課

福祉課

環境衛生課

【民間協力団体】

広川町社会福祉協議会

広川町商工会

福岡八女農業協同組合

姫野病院

※当課とコーディネーターで構成した事業推進会議を中心にアドバイザーから助言をもらいながら、進めていく。また、地域日本語教室の実施にあたり、事業者との連携を行いながら実施する。

所属(担当課)	担当者名	職名
広川町社会福祉協議会	石橋 磨紀	
広川町商工会	加藤田 侑己	
福岡八女農業協同組合	田中 大介	
姫野病院	川上 勇貴	
教育委員会	井上 周亮	
協働推進課	丸山 洋介	
住民課	那須 大輔	

(2)日本語教室の実施に向けた事業運営体制図

[illegible]

4. 具体的な取組内容

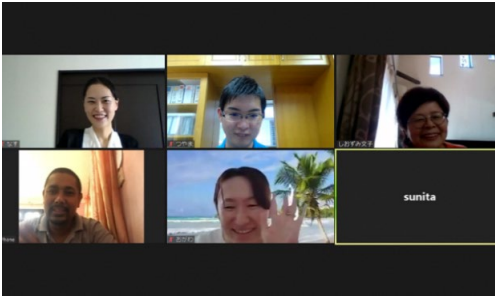
(1)年間を通じた取組内容

年月	主な取組内容	コーディネーターの主な活動	アドバイザーの来訪
令和3年 4月			
令和3年 5月	・今年度の年間計画 ・事業内容の検討	・今年度の年間計画検討 ・事業内容の検討	
令和3年 6月	・キックオフ会議 ・事業計画書作成	・地域日本語教室の内容検討、事業者へのヒアリング内容検討 ・今年度事業内容及びスケジュールの検討	★今年度事業内容及びスケジュールの検討
令和3年 7月	地域日本語教室の調整	・地域日本語教室の調整 ・事業者へのヒアリング内容検討	
令和3年 8月	地域日本語教室の検討 企業との連携についての協議	・地域日本語教室の調整	
令和3年 9月	第1回9月19日地域日本語教室(オンライン)の実施 10月24日の日本語教室の打合せ	・地域日本語教室の調整、準備、実施	
令和3年 10月	・町内の事業者向け提供資料作成 ・第2回10月24日地域日本語教室の実施 ・ボランティア候補者を対象としたやさしい日本語講座の実施 ・外国人を受け入れている事業者をヒアリング	・地域日本語教室の調整、準備、実施 ・事業者ヒアリング集計、分析 ・やさしい日本語講座の実施	★意見交換会①②の実施
令和3年 11月	・地域日本語教室の内容検討 ・地域日本語教室の運営体制の検討 ・外国人を受け入れている事業者をヒアリング	・地域日本語教室の調整、準備 ・事業者ヒアリング集計、分析 ・地域日本語教室運営体制の検討 ・やさしい日本語講座の準備	★表敬訪問 ★事業者ヒアリング、ボランティア候補者を対象としたやさしい日本語講座、地域日本語教室の報告、地域日本語教室運営体制の検討 ★事業者ヒアリング ★意見交換会③の実施
令和3年 12月	・ボランティア候補者を対象としたやさしい日本語講座の実施 ・第3回12月5日地域日本語教室の実施 ・外国人を受け入れている事業者をヒアリング	・地域日本語教室の調整、準備、実施 ・事業者ヒアリング集計、分析 ・地域日本語教室の運営体制の検討	
令和4年 1月	今後の取組内容検討、地域日本語教室の内容、運営体制の検討 外国人と暮らすまちづくり講演会の実施	・地域日本語教室の検討 ・事業者ヒアリング集計、分析 ・地域日本語教室の運営体制の検討	★外国人と暮らすまちづくり講演会の実施 ★今後の取組内容検討、地域日本語教室の内容検討
令和4年 2月	今後の地域日本語教室の運営体制の検討、今後の取組内容検討	今後の取組について検討	
令和4年 3月			

(2)立ち上げた日本語教室の詳細

教室の名称		広川にほんご教室					
外国人参加者について		[国籍]中国、ベトナム、フィリピン、インドネシア、カンボジア等 [属性]技能実習生、家族滞在等			参加者数 (内 外国人数)		受講者 18名 支援者8名 (サポーター8名)
開催時間数		総時間 4時間			内訳 1時間×1回 + 1.5時間×2回		
目標		病院への受診や、災害時の避難方法等、広川町(日本)で暮らす中で緊急性の高い場面に応じた行動や対応などを学び、安心して生活できるようにする。					
実施内容							
回数	開講日時	時間数	場所	受講者数	内容	授業概要	支援者数
1	2021年9月19日	1	オンライン (ZOOM)	2	子育て中の外国人を対象とした交流	当初、防災訓練を予定したが新型コロナウイルスの影響により中止。その代講として子育て世代を中心とした交流会を実施した。 ①子育て世代が訪れることの多い広川町のスポットを紹介。 ②紹介したスポットについての質問や情報共有 ③その他の質問、日本語学習についての要望等を聞いた。	コーディネーター3人
2	2021年10月24日	1・5	はなやぎの里3階ホール	8	病院をテーマとした日本語教室	①自己紹介等(広川で病院へ行ったことがあるか、母国の病院の仕組みなどグループで話をする) ②日本の病院の紹介(受付～支払い・薬をもらうまでの流れ、病院へ行く際に持って行く物の確認、国民健康保険について等) ③症状の伝え方を知る(体の部位の語彙、【体の部位】が痛いです、熱があります、鼻水が出ます等) ④診察のロールプレイ及び病気に関するフリートーク	コーディネーター5人
3	2021年12月5日	1・5	姫野病院	8	病院見学	①病院の受付カウンターで、病院職員と参加者2人1組で受付の練習をする。 ②病院職員やコーディネーターがサポートしながら問診票の記入の仕方を練習をする。 ③病院職員の案内でレントゲン室、CT室の見学をする。 ④病院職員(医師役)と参加者(患者約)2人1組になり診察室で問診の練習をする。 ⑤会計の練習をする。 ⑥薬をもらい、会計までを薬剤師と参加者でロールプレイをする。	コーディネーター6人 サポーター8人
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

【主な活動】



第1回9月19日子育て世代を中心とした地域日本語教室の様子。オンラインを活用して実施。



第2回10月24日病院をテーマとした地域日本語教室の様子。



第3回12月5日病院見学を行った地域日本語教室の様子

教室の立ち上げに係る問題とその対応策	・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面で予定していた教室を中止した。今後、さらなるオンラインの活用も取り入れていかないといけないがオンラインのやり方がわからない外国人もあり、対面とオンラインを活用した方法を模索する。 ・今年度は、地域日本語教室の周知をする際に毎回事業者を訪問しながら周知を行った。今後は、SNS等の活用も含めて在住外国人の周知を行っていく。
--------------------	---

(3)その他関連する取組

取組名称	実施期間	内容
事業者との連携	10月～11月	外国人を受け入れている事業者へ情報提供やヒアリングを行いながら、さらに関係性を構築する。また、ヒアリングを行いながら事業者が抱えている課題が解決するかもしれないという希望を持ってもらうよう働きかける。さらに、持続可能な日本語教室運営への協力や支援につなげる。町内31事業者中25事業者のヒアリングを実施済。
日本語教室のボランティア候補者を対象としたやさしい日本語講座	11月～12月	民生委員及び病院職員を対象に講座を行った。その結果、48人参加した。日本語教室のボランティア候補者として、やさしい日本語の啓発を行いながら興味・関心を持つきっかけづくりを行った。
外国人と暮らすまちづくり講演会	1月24日(月) 10:00～12:00	本町のシニアアドバイザーである伊東祐郎氏をお招きし、「広川町の活力につなげる地域日本語教育」というテーマで講演会を行った。合計38人が参加し、地域日本語教室に関心のある住民を把握することができた。

【主な活動】



11月24日民生委員を対象としたやさしい日本語講座の様子。



12月5日病院職員を対象としたやさしい日本語講座の様子。



1月24日外国人と暮らすまちづくり講演会の様子。

5. 今年度事業全体について

進捗状況	・地域日本語教室や在住外国人との交流は、新型コロナウイルスの影響を受けやむなく中止した事もあったが、それ以外はほぼ計画通りに取り組むことができた。 ・当初予定になかったが、地域日本語教室の支援者が不足しているため、「外国人と暮らすまちづくり講演会」や「やさしい日本語講座」を行いながら、関心のある地域住民の把握を行った。 ・事業者定期的にヒアリングをすることで協力事業者は微増であり、少しずつ理解を得つつある。
事業推進にあたり問題点と対応策	・在住外国人、外国人を受け入れる事業者が求める日本語教育レベル、日本文化、生活習慣への興味関心の度合い、日本語教育に関する多様なニーズが顕在化した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、教室に通うことに不安を感じる学習者や事業者も多くいた。
成果	・地域日本語教室の試行を3回行い延べ18人参加した。参加者の中には、農家で孤立している技能実習生も参加するなど、一定の効果を得ることができた。 ・外国人と暮らすまちづくり講演会及びやさしい日本語講座を実施し延べ86人が参加した。今後の日本語教室のボランティアを発掘する機会となった。 ・事業者との連携については、昨年度に続き25事業者を訪問することで、地域日本語教室の広報協力を実施する事業者が増えつつある。 ・これまで地域日本語教室の運営体制の整備が急務であったが、協議を重ね実行委員会方式で実施することになった。綿密に協議を重ねたことにより、日本語教室の内容についても共通の認識を持てた。
地域の関係者との連携による効果	・今年度は、町内の病院とも連携しながら、視察を受け入れるなど日本語教室の協力を得ることができた。 ・また、民生委員及び病院職員を対象としたやさしい日本語講座では、地域住民の関心を多く集めることができた。
コーディネーターの主な活動	①事業者ニーズの調査(30H) ②地域日本語教室の地域の実情にあった運営体制(80H) ③人材育成(20H) ④日本語教室開設及び運営のための調整(150H) ⑤教材作成に向けた調整(40H)
アドバイザーの主な助言	・地域日本語教室では、参加者から話を聞いた方がよい。 ・参加者の困りごとを日本語教室がつなぎ役として情報提供する。 ・教室に來れない地域についても支援がおきていることが理想。 ・外国人と対等な立場で接する。 ・地域に日本語教室を支える仲間づくりが大事。 ・コーディネーターだけで日本語教室を運営すると一方的になる。
今後の課題	・3年目以降の地域日本語教室の運営をどのように行っていくか早急に検討していく必要がある。 ・開催頻度、曜日、時間、場所、オンライン等の再検討を行い、運営手段を決定する。 ・ボランティアとコーディネーターの育成。 ・事業者の協力をどのように得ていくのか。 ・在住外国人の多様なニーズにどのように対応していくのか。 ・在住外国人にどのように情報を届けるのか。 ・コロナ渦の地域日本語教室をどのように運営していくのか。
今後の予定	・地域日本語教室サポーター養成講座を実施しながら、運営の担い手を育成する。 ・地域日本語教室の情報発信の強化 ・地域日本語教室の試行 ・事業者とのヒアリング、連携 ・地域日本語教室の運営に要する財源の確保

本件担当 : 広川町役場協働推進課まちづくり係